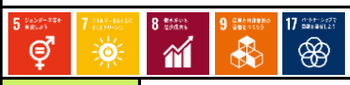
令和６年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	産業振興課

施策名	デジタル関連企業の集積	施策コード	0510
政策の柱	デジタル	政策体系コード	1(4)A
関連重点戦略計画等	北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	2
特定分野別計画			
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R6	R5	R4
	41,224千円	37,410千円	42,703千円

施策目標	・デジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、データセンターとデジタル関連企業、デジタル関連人材の誘致・集積を一層推進するとともに、道央圏の大型のデータセンター群を中核拠点とし、それら中核拠点と道央圏以外の地方拠点データセンターとのネットワーク化や、再生可能エネルギーのある地域周辺への小・中規模のデータセンターの立地を促進することにより、デジタルインフラを起点としたデジタル関連産業の地方展開を推進する。 ・国内及びアジアにおけるデジタル・通信のハブになることを目指し、国際的な光海底通信ケーブルの誘致を促進する。
現状と課題	（デジタル関連企業の集積） 国によるデジタルインフラの地方分散の動きを捉え、冷涼な気候や豊富な再エネ、自然災害リスクの低さといった本道の優位性を最大限活かしながら、データセンター及びそれらのデータセンターを利用するデジタル関連企業等の本道への誘致集積と全道展開を推進する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（デジタル関連企業の集積） ・道内市町村と連携の上、国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた東京都でのセミナーの開催や、海外（シンガポール）での商談会を実施するとともに、産学官連携によるAI関連企業といったデジタル関連企業等の本道への立地支援などにより、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の集積を図る。 ・デジタル関連を中心とした首都圏企業を対象に、北海道への投資や道内進出に関心のある企業に向け、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるセミナーを開催するほか、東京都内の交流拠点において、首都圏企業と道内の大学や自治体等とのマッチングを促進し、本道への誘致に繋げるイベントを開催する。
実績と成果	（デジタル関連企業の集積） ・国内外のデータセンター事業者や投資家に向けて、冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーなどの北海道の立地環境をPRするセミナーを東京都で開催した（R6.2）ほか、シンガポールで海外事業者との商談会を実施する（R6.2）など、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の誘致に繋げる取組を進めた。 ・デジタル関連を中心とした首都圏企業の開発拠点の誘致や本社機能移転の促進等に向けたセミナーを東京都で開催した（R6.2）ほか、首都圏のデジタル関連企業と道内の大学や自治体等との連携を促進し、道内地域のより詳細な情報をPRするマッチングイベントを東京都で開催する（R6.3）など、デジタル関連企業の誘致に繋げる取組を進めた。

参考HP①	北海道データセンター関連情報総合ポータルサイト	https://hokkaidodatacenter.jp/
参考HP②	北海道企業立地サポートサイト	https://invest-all-hokkaido.jp/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
デジタル関連企業の立地件数 (2023年度以降累計)		目標値	-	-	-	37	―	―
		実績値			27			
設定理由	本道へのデジタル関連企業立地の動向を測る指標であり、デジタル関連企業の集積に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。なお、本指標の目標値はR5年度を基準に、R6年度に新たに設定したものであるため、R5年度以前の目標値及びR4年度以前の実績値は記載しない。							
指標公表時期	翌年6月公表(毎年調査)	出典(根拠計画等)	北海道経済部調べ					
分析(主な取組と成果)								
R5年度の目標値の設定がないため達成率の算出はできないが、セミナーや商談会などの取組の効果は現れている。データセンターやデジタル関連企業の本道への立地に向け、北海道の立地環境などをPRすることは必要であるため、今後も継続して同様の取組を行うことが重要である。								

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) デジタルインフラを核にAIや自動運転などのデジタル関連産業の集積と全道展開によるデジタルの好循環を進めるためには、国や市町村、経済団体、民間企業等と連携し、データセンターやデジタル関連企業の誘致を進める必要がある。 (取組と成果) 国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R5実績:幹事会2回、総会1回開催、セミナーや展示会でのPRの連携)。北海道企業誘致推進会議のほか、道内自治体と連携の上、セミナーや展示会等でのPRやWEBサイトでの情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。
緊急性 優先性	(課題) 国では北海道をデジタルインフラの中核拠点へ位置づけたほか、脱炭素化や経済安全保障への対応、AI需要の急増に伴うデータセンターの大規模化など社会経済情勢が変化している。道としては、こうした動きを的確に捉えながら、北海道へのデータセンターやデジタル関連企業の集積に向けた取組を進める必要がある。 (取組と成果) 国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナーの開催や海外での商談会を実施していることに加え、民間データセンターへの整備支援、再エネ電源周辺への立地誘導に向けたインフラ整備や立地インセンティブの創設等について、国への要望も実施している(R6.5、R6.7)。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
データセンター誘致セミナーの参加者数	201名 (令和3年度)	257名 (令和4年度)	276名 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
国によるデータセンター拠点の地方分散や脱炭素の実現に向けた動きを背景に、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地優位性やビジネスフィールドとしてのポテンシャルをデータセンター事業者や投資家等にPRしていく必要がある。

(状況) セミナーの参加者数は増加傾向で推移しており、取組の効果が現れていることから、本道へのデータセンターやデジタル関連企業の立地に繋げられるよう、引き続き、データセンター事業者や投資家へのPRを継続する必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(4)A_0510】デジタル関連企業の集積

〈総合判定〉

指標判定	－	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	R5年度の目標値の設定がないため達成率の算出はできず指標判定ができないが、R5年度の立地件数の実績については、デジタル関連産業の集積に向けた各種取組の効果が現れている。引き続き、国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナーの開催のほか、海外での商談会の実施などを通じ、本道の立地優位性をアピールしながら、データセンターやデジタル関連企業の本道への立地促進に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	国内外のデータセンター事業者や投資家に向けた首都圏でのセミナー開催のほか、海外での商談会の実施などを通じ、本道の立地優位性をアピールしながら、データセンターやデジタル関連企業の全道各地への誘致に積極的に取り組む。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	デジタル関連企業の集積	施策コード	0510

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制			フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度）	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0503	0516	一般	データセンター集積推進事業	冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。	産業振興課	0	33,225	0	2.5	0.0	2.5	53,250	①	改善（取組分析）		改善	
0540	0516	一般	地域連携型拠点誘致推進事業費	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開	産業振興課	0	7,999	4,000	0.9	0.1	1.0	16,009	①	改善（取組分析）		改善	
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	41,224	4,000	3.4	0.1	3.5						